

50. 履歴書、54. 理事長及び理事・監事就任予定者の履歴書

履 歴 書

令和 年 月 日作成

フリガナ		実印	写真を必ず貼ること 上半身・脱帽・正面 を向いた3ヵ月以内 に撮影されたもの
氏 名			
生年月日	年 月 日 (満 歳)		
住 所	〒 ()		

※印鑑登録証明書どおりに記載すること。

《学 歴》

学 校 名	学部学科名	期 間	資 格
		年 月 日～ 年 月 日	卒 年退
			卒 年退
			卒 年退
			卒 年退

《職 歴》

勤 務 先	在職期間	職務内容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《現 職》

勤 務 先	在職期間	職務内容	役 職
	年 月 日 ～ 現 在		

現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

《他法人役員経歴》

法人名	在職期間	職務内容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

《その他兼務職歴》 (例；民生委員・任意団体等の役員歴)

職 歴	在職期間	職務内容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《資格・免許》

名 称 (種 別)	登録年月日及び登録番号	取扱機関
	年 月 日 No.	
	年 月 日 No.	
	年 月 日 No.	

《他の理事予定者との関係》

氏 名	関 係

※ 歴については、欄の上から古い順に記載すること。

※ 役員（理事・監事）の各種要件に該当する職歴等は、必ず記入すること。

52. 理事会役員一覧表

理事会役員一覧表

法人名： 社会福祉法人 東都会

役職名	フリガナ 役員氏名	生年月日 年齢	職業	法令に定める要件の充足状況					摘要※2		
				親族等 特殊 係の有無	役員選任区分※1 (該当部に○印)						
					理事	監事	①	②		③	④
理事長	トウキョウ タロウ 東京 太郎	昭和XX年XX月XX日生 (満XX歳)	(福)東都会理事長	有	○						理事東京次郎の兄
	フクシ イチロウ 福祉 一郎	昭和XX年XX月XX日生 (満XX歳)	大都病院医師	無		○					大都病院(新宿区)医師 ア 都内の福祉の実情に通じている者 (○○の経歴を有しているため)
理事	トウキョウ ジロウ 東京 次郎	昭和XX年XX月XX日生 (満XX歳)	特別養護老人ホーム○ ○施設長	有		○					特別養護老人ホーム 東都の郷施設長 理事長東京太郎の弟
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									地域の福祉関係者については、社会福祉法人所在地と同一区市町村で、かつ現職であることが必要。
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									
		昭和 年 月 日生 (満 歳)									
	監事	XXX XXX ×× ××	昭和XX年XX月XX日生 (満XX歳)	××大学教授	無				○		
XXX XXX ×× ××		昭和XX年XX月XX日生 (満XX歳)	××会計事務所 公認会計士	無					○		××会計事務所 公認会計士

■理事選任区分:①から③まで各1名以上が必要です
 ①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
 ②行なう事業の区域における福祉の実情に通じている者
 ③当該施設の管理者
 ■監事選任区分:①、②で各1名以上が必要です
 ④社会福祉事業について識見を有する者
 ⑤財務管理について識見を有する者

特殊関係は両方に書く。

※1 ①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者②行なう事業の区域における福祉の実情に通じている者③当該施設の管理者
 ④社会福祉事業について識見を有する者⑤財務管理について識見を有する者
 ※2 親族関係や特殊関係にある場合又は職歴等に建設業者等との関連がある場合には、その状況を摘要欄に記入すること。

53. 評議員一覧表

評 議 員 一 覧 表

法人名： _____

No.	フリガナ 評議員氏名	生年月日 年齢	職業等	法令等に定める要件の充足状況		摘 要
				親族等 特殊関係 の有無	評議員選任区分 (該当部に○印) 法人の適正な運営 に必要な識見を有 する者	
1		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
2		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
3		昭和 年 月 日生 (満 歳)	理事会役員一覧表と同様に記入のこと			
4		昭和 年 月 (満 歳)				
5		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
6		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
7		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
8		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
9		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
10		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
11		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
12		昭和 年 月 日生 (満 歳)				
13		昭和 年 月 日生 (満 歳)				

①親族等特殊関係の
状況
②建設業者等との関
連状況

※ 親族関係や特殊関係にある場合又は職歴等に建設業者等との関連がある場合には、その状況を摘要欄に記入すること。

55. 理事長及び幹事・監事就任予定者の承諾書（写）

理事（注1）就任承諾書

社会福祉法人〇〇会理事（注1）に就任することを承諾します。

令和 年 月 日（注2）

住 所

氏 名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 殿

注1 監事就任承諾書は、理事の文言を監事に換えて作成すること。

注2 設立代表者に権限を委任した日付以降で、法人設立認可申請年月日以前の日付とすること。

注3 設立代表者分も作成すること。

56. 新規法人設立の権限に係る委任状

(設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合)

委 任 状

住 所 (注1)

氏 名 (注2)

上記の者を社会福祉法人〇〇会の設立代表者として設立に関し必要な一切の権限を委任する。

令和 年 月 日 (注3)

設立者 住 所 (注4)

氏 名

実印

注1 設立代表者の住所 (印鑑登録証明書記載のとおり記入)

注2 設立代表者の氏名 (印鑑登録証明書記載のとおり記入)

注3 贈与契約日以前の日付である必要がある。

注4 設立代表者以外の設立者 (印鑑登録証明書記載のとおり記入)

(設立代表者が贈与契約の当事者（寄附者）となる場合)

委任状

住所（注1）

氏名（注2）

上記の者を社会福祉法人〇〇会の設立代表者として設立に関し必要な権限（〇〇〇〇〈設立代表者氏名〉の贈与契約（注3）に係る部分を除く。）の一切を委任する。

令和 年 月 日（注4）

設立者 住所（注5）

氏名

実印

注1 設立代表者の住所（印鑑登録証明書記載のとおりに入力）

注2 設立代表者の氏名（印鑑登録証明書記載のとおりに入力）

注3 贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は適当な文書に書き換える。

注4 贈与契約日以前の日付である必要がある。

注5 設立代表者以外の設立者（印鑑登録証明書記載のとおりに入力）

(設立代表者以外の者に贈与契約に係る権限のみを委任する場合)

委 任 状

住 所 (注1)

氏 名 (注2)

上記の者に社会福祉法人〇〇会と〇〇〇〇〈設立代表者氏名〉との贈与契約(注3)に係る権限を委任する。

令和 年 月 日 (注4)

設立者 住 所 (注5)

氏 名

実印

注1 設立代表者の代理人の住所(印鑑登録証明書記載のとおり記入)

注2 設立代表者の代理人の氏名(印鑑登録証明書記載のとおり記入)

注3 贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は適当な文書に書き換える。

注4 贈与契約日以前の日付である必要がある。

注5 設立代表者の代理人を除く設立者全員。したがって、設立代表者を含む(印鑑登録証明書記載のとおり記入)。

6 2. 既存施設一覧表

原則として全施設記載すること。
 件数が多い場合は、都内は全て記載し、他道府県については、各県又は地方ごとに「△△ホーム他○箇所」と記載。

運営事業者：社会福祉法人○○会

特別養護老人ホーム及び併設施設

No.	所在地	施設名	特養定員(名)		併設ショート ステイ定員 (名)	開設時期	特養概要	併設施設概要	第三者評価 直近受審年 度
			従来型	ユニット型					
1	東京都 世田谷区	△△ホーム	80	60	20	0	多床室4名×15室 10名×2ユニット	居宅介護支援事業所	23
2	東京都 練馬区	練馬○○苑	110	0	110	0	10名×11ユニット	併設ショートステイ 10名×1ユニット デイサービスセンター 一般型 定員30名	25
3								ユニット数を記入	
4									
5									

上記以外の施設

No.	所在地	施設名	定員(名)	開設時期	施設概要	第三者評価 直近受審年度
1	東京都 世田谷区	デイサービス□□	50	○年○月	一般型 50名	24
2	東京都 練馬区	グループホーム○ △	18	○年○月	定員9名×2ユニット	23
3	東京都 練馬区	ショートステイ※※	30	○年○月	ユニット型・10名×3ユニット オナーナ型整備	24
4						
5						

6 3. 指導検査結果通知書及び改善報告書

- (1) 既存法人（他道府県法人含む）は、都内で運営する特別養護老人ホーム及び法人本部に対する過去3か年分の指導検査結果通知書及び改善報告書を提出すること。過去3か年で指導検査が行われなかった施設及び法人本部については、直近のものを提出すること。
- (2) 都内で初めて特別養護老人ホームを開設する既存他道府県法人については、運営する特別養護老人ホームに対する過去3か年分の指導検査結果通知書及び改善報告書を提出すること。
- (3) さらに、協議年度中に指導検査を受けた場合は、書類が整い次第、随時提出すること。